



History of Higashikawa
Vol.3

東川町史

第3巻

編集・発行 写真文化首都「写真の町」東川町

目次 | Contents

数字で見る「東川」……3

町章、東川町のロゴマーク、町木、町花、町技……5

町民顕彰、東川町歌……6

刊行にあたって……7

第1編 総説 ……8

第1章 バブル崩壊を越えて 1994～2000年度……9

第1節 人口減少に歯止め…10、第2節 大規模宅地造成…15、第3節 種をまく…19

第2章 魅力再発見 2001～2007年度……24

第1節 低迷する経済…25、第2節 変化する政策…27、第3節 試練の合併論議…30、第4節 新事業相次ぐ…35、
コーヒーブレイク……40

第3章 多角化する行政 2008～2013年度……42

第1節 緊縮から成長へ…43、第2節 交流人口拡大へ…50、第3節 交流人口、海外にも…53

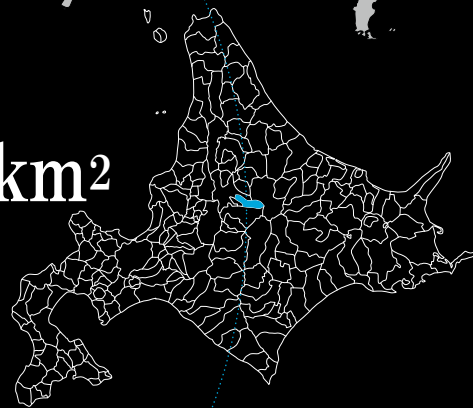
43°36'

<位置> 北緯 43度36分～45分、東経 142度54分～28分に位置する東川町は北海道のほぼ中央部。東京都は北緯35度、日本最南端の沖ノ鳥島で北緯20度くらいなので、ずいぶん北にある。ちなみに東川と同緯度にある世界の都市は、極東ロシアのウラジオストク（43度12分）、米国のシカゴ（41度85分）、スペインのバレンシア（41度38分）、イタリアのローマ（41度89分）など。



247.06_{km²}

<面積> 東川町の面積は247.06平方kmで大阪市（225.21平方km）と同じくらい。北海道の市町村別では179市町村中119位と、それほど広くはない。大雪山系旭岳のふもとに位置するため町の面積の2/3は山林で、残り1/3に市街地や農地が集中する。



10分

<アクセス> 隣接する東神楽町にある旭川空港は、東川町中心部から7km（車で約10分）の距離。旭川—羽田間は約1時間40分なので、東京都心まで2時間少々で行くことができる。日帰り出張も可能だ。34万人都市の旭川市中心部も13km（車で約20分）と近いので、通勤、通学や買い物にも便利。



2,291m

<旭岳> 東川町のシンボルである旭岳の標高は2,291m。北海道最高峰で日本百名山の一つでもある。日本最大の自然公園である大雪山国立公園（2,267.64平方km）の一部をなす。高山植物によるお花畑や秋の紅葉に加え、近年はパウダースノーの聖地としても注目されている。

1985年

<写真の町> 東川町は1985年6月1日、「写真の町」を宣言した。バブル経済が始まる直前のことで、特産品を活用する一村一品運動が注目されていた時代に、優れた自然景観を写真に記録することでまちづくりにつなげようと、「文化」に着目した珍しい取り組みだった。写真によるまちづくりは曲折も経ながらも途切れることなく続き、その後のまちづくりに大きな影響を与えている。

36.1°C

<気候> 東川町は寒暖の差が大きい。冬の最低気温は氷点下29.3度（1978年2月3日）、夏の最高気温は36.1度（2014年6月4日）で、その差は実に65.4度。冬は冷えるが夏は暑くなるので、良質の農作物が採れる。年間を通して湿度も低く、2018年度末時点で最低気温が25度を上回る熱帯夜になったことがない。

<地下水> 旭岳など大雪山系のふもとに広がる東川町は豊かな地下水に恵まれ、場所にもよるが地面から20～30mも掘れば、良質のミネラルウォーターが湧き出してくる。東川町に公共上水道施設は必要なく、町内全戸が地下水で暮らしている、全国でも珍しい町だ。

8,382人 56.6%

＜人口＞ 2018年12月末時点の人口は8382人。高度経済成長期に札幌、首都圏などへの人口流出が続き、7000人を割り込むまで減少したが、1994年以降は増加に転じた。産まれる子どもの数が亡くなる人の数より少ない自然減は続いているものの、東川町のまちづくりに共感するなどして移住してくる人が自然減を上回っているため、継続的な人口増加を実現できている。

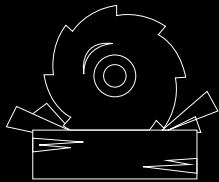
＜移住者＞ 2018年8月時点で調べたところ、全町民8366人のうち過去20年以内に転入してきた人の数は4738人。率にして56.6%に上った。20年という長い期間で調べたのは、減少していた東川町の人口が増加し始めた時期に合わせたため、町民の2人に1人は移住者という実態が明らかになった。

380人

＜外国人＞ 東川町史第3巻のスタート年に当たる1994年に8人だった町内に住の外国人数は、2018年12月末時点で380人。24年間で約50倍になり、町内の人口の5%を占める。公立としては全国初となる町立日本語学校が2015年に開校してから、大きく増えた。留学生だけではなく、外国語指導助手や国際交流員として活躍する人も多く、東川町は国際交流都市の一面を持つようになっている。

1,490,279人

＜観光＞ 町内の観光客数は年間約149万人（2017年度）。旭岳・天人峡・キトウシといった観光名所に加え、2005年に「ひがしかわ道草館」が道の駅に指定されて以降、市街地を中心に点在するカフェやクラフト工房、セレクトショップなどを巡る街歩き観光が人気を集めるようになった。17年度に道の駅を利用した人は指定前の04年度比14.7倍となる約50万人に達し、街歩き観光の拠点になっている。



30%

＜製造業＞ 全国的なブランドである旭川家具の約30%は、東川町で生産されている。町内にはさまざまな家具工房や木工クラフト工房、ギャラリーが点在し、木材の製材・加工を行う工場も多い。ほかにも、製麺工場や、豆腐やこんにゃくなどの食品加工工場が、水の良さから町内で生産を行っている。



43億6千万円

＜農業＞ 良質の水に恵まれた東川町の農業産出額は43億6千万円（2016年度）。コメが全体の約60%を占め、道内屈指のコメどころとして知られる。東川町農協は産地のブランド化にも熱心で、2012年にはコメとしては北海道で初めて、「東川米」の名称を地域団体商標登録した。野菜生産にも力を入れており、「ひがしかわサラダ」として全国に売り出している。



5ヶ所

＜海外事務所＞ 国際交流に積極的に取り組む東川町は、台湾・タイ・中国・韓国・ベトナムの5カ所に、自前の海外事務所を開設している。留学生の受け入れ窓口として活動しているほか、東川町に関する情報を発信する拠点になっている。政令市などの大都市を含めても、海外にこれだけの現地事務所を開設している自治体は珍しい。

16ha

＜子ども・子育て＞ 2014年に移転新築された東川小学校は、16haもの広大な敷地にある。太陽光発電など自然エネルギーを活用する平屋建の校舎や体育館に加え、町の地域交流センターを併設。野球場、サッカー場や学校農園までが一体的に整備され、校門などには彫刻家、安田侃氏の作品まで置かれている。1990年代から2000年代にかけて、道内外で学校の統廃合が相次ぐ中、東川町では1987年を最後に廃校がなく、東川小をはじめ4小学校1中学校体制を維持している。これ以外の制度面でも子ども・子育て支援に力を入れており、不妊治療の全額助成制度や15歳までの子ども医療費全額助成なども早くから実現している。



町章

1934年（昭和9年）7月制定

星の形は北斗星によって北海道を表現し、中心の点は「東」の一部と旭岳、亀の甲羅は「東の文字」を、そして三本線による円は「川」をデザインした。北海道の中央に位置し、忠別川、倉沼川の恵みを受けながら、雄大な旭岳を望みつつ躍進する一。そんな思いが込められている。

東川町のロゴマーク

2015年（平成27年）2月制定

写真の町宣言から30年を記念して定められた東川町のマーク。日本語版は町のシンボルである北海道最高峰の旭岳をモチーフに、豊かな水、広い空などを青色で表現した。欧文版でも使われている旗は、Photograph（写真）の「P」からデザインした。この旗印のもと、写真の町が未来へ向かってたくましく進む様子を表している。



写真文化首都



町木 かつら

1974年（昭和49年）指定

かつらは水の潤沢な地を好み、主に沢沿いなどに自生する。その足元の沢から水が湧き出るように見えることから「水を呼ぶ木」とも呼ばれており、豊かな水に恵まれる東川町の象徴となっている。



町花 エゾムラサキツツジ

1974年（昭和49年）指定

日本では北海道だけに植生し、5月上旬から紫色の花をつけ春の訪れを告げる。公園や家庭などでもよく見るが、野生では減少しており、環境省のレッドデータブックでは「絶滅の危機が増大している」として「絶滅危惧Ⅱ類（VU）」に分類されている。

町技 バレーボール

1971年（昭和46年）指定

東川町第2次町づくり計画を進めるに際し、スポーツ振興を図るため、夏も冬もプレーできて愛好者が多いバレーボールを町技に定めた。



東川町民憲章

わたくしたちは、大雪山ろくの清流が美田につづく東川の町民であることに誇りをもち、この憲章をかかげて、住みよい郷土をつくることに責任を感じ、共にその実行につとめましょう。

1. 私たちは、心をみがき、からだをきたえましょう。
2. 私たちは、互いにむつみあい、楽しい家庭をつくりましょう。
3. きまりを守り、明るい社会をつくりましょう。
4. 元気で働き、豊かな郷土をきずきましょう。
5. 自然を愛し、高い文化を育てましょう。

1964年（昭和39年）8月22日制定

東川町歌

岡部二郎作詩
佐藤朋吉作曲

力強く想をこめて (♩=72)

あめつちのめぐみもふかくふそのいの
さおにやかくよくやあちゅうべつつの
みずきよおくこがねのなみかにさかゆく
ははみずほたりほのきーひがしかわ
はしげんゆたかなーひがしかわ

歌詞

- 一、天地の恵も深く
父祖の勲に輝く沃野
あ、忠別の水清く
黄金の波に栄ゆくは
瑞穂垂穂の東川
- 二、照る月に理想は芽えて
親和の道に溢る、平和
あ、仙境の雲蒼く
薫る湯の香に幸湧くは
希望明るき東川
- 三、朝の日の燃ゆる誓に
いばら拓きて花咲く山河
あ、大雪の嶺高く
緑の風に伸びゆくは
資源豊かな東川

刊行に当たって

東川町は1959年（昭和34年）8月15日、村から町になりました。2019年（令和元年）は町制施行60周年に当たります。これを記念して「東川町史 第3巻」の公開を始めます。

町史の編さんは1995年（平成7年）に刊行した「東川町史 第2巻」以来、24年ぶりです。第2巻は前年の開拓100周年記念事業まで、約20年間の歴史を収録しました。続巻である第3巻は、その後2018年度（平成30年度）までに起きた出来事をまとめます。

従来町史は書籍として発行しましたが、この第3巻は原則、東川町のホームページで公開し、2019年8月の「総説第1章 バブル崩壊を越えて」を第1弾に、随時内容を追加、更新していきます。これはインターネットを活用することで、町民だけではなく町外の人にも広く読んでもらいたいと考えたためです。できるだけ多くの人に、東川町のことを知ってもらいたいと思います。

東川の行政史は、1954年（昭和29年）10月発行の「東川村史」が最初で、その後、75年（昭和50年）2月発行の「東川町史」、95年（平成7年）8月発行の「東川町史 第2巻」と続きました。このほか、庶民の暮らしぶりにまで焦点を当てた郷土史として、開拓100周年に合わせて94年（平成6年）3月に発行された「ふるさと東川」（全4巻）もあります。

いずれも現在は余部がなく販売終了していますが、東川町複合交流施設「せんとぴゅあⅡ」の図書スペース「ほんの森」で閲覧することができます。

前回からほぼ四半世紀ぶりに公開する「東川町史 第3巻」。この間、時代は20世紀から21世紀へと移り、元号も平成から令和へと変わりました。日本も世界も、そして東川町も大きく変わりました。町の歴史の背景には町民一人ひとりの歩みがあります。

刊を重ねる東川町史が先人の苦労を今に伝え、そして今の町民による創意、工夫や努力を、未来の町民に知ってもらう架け橋になることを願ってやみません。さまざまな資料を提供していただいた皆さまに厚くお礼を申し上げ、刊行の辞といたします。

2019年（令和元年）8月
写真文化首都「写真の町」東川町

総説

第1編

第1編 第1章

バブル崩壊を越えて

1994～2000年度

東川町史第3巻（以下、本書）は主に、1994年度（平成6年度）から、平成最後の年度になった2018年度（平成30年度）まで25年間を対象とする。このうち第1章で扱うのは、94年度から20世紀最後の年である2000年度（平成12年度）までの出来事だ。長く続いた人口減少に歯止めをかけ、ゆるやかな人口増加に転じた時期に当たる。

第1編ではこの後、第2章で「東川らしさ」に基づく独自のまちづくりが加速した2000年代半ばまで、第3章で移住者の増加や交流人口の拡大が目立った2010年代初頭まで、第4章では海外との交流やデザイン文化に力を入れるようになった18年度までの動きを取り上げる。さらに第5章では、過去の町史では触れることが少なかった明治時代以前の歴史も実験的に考察してみた。

本書で取り上げる四半世紀は変化に満ちた時代だった。大雪山系旭岳（2,291m）のふもとに位置するこの地に魅力を感じた人たちがさまざまな場所から集い、継続的な人口増加を実現したのは、中でも最大の変化だ。

実はそれも太古の昔から続いていることで、第5章まで読めば、東川の地が古来、本質的に「移住者のまち」だったことが分かるだろう。



第1章 バブル崩壊を越えて 1994～2000年度

第1節 人口減少に歯止め

変転する世界

本書のスタート年となる1994年（平成6年）は、どういう時代だったのか。振り返ってみる。東川町の人口は7066人（12月末）で、町長は山田孝夫氏（1期目）、北海道知事は横路孝弘氏（3期目）だった。日本の首相は細川護熙氏から4月に羽田孜氏、6月に村山富市氏へと目まぐるしく変わり、衆院議長は土井たか子氏が務めていた。

主要国の最高指導者は、米国がビル・クリントン大統領、91年（平成3年）12月のソ連崩壊で誕生したばかりのロシアはボリス・エリツィン大統領、中国は江沢民国家主席、お隣の韓国は金泳三大統領だった。

アパルトヘイトと呼ばれる人種隔離政策が続いていた南アフリカではこの年、ネルソン・マンデラ氏が黒人初の大統領に就任した。ヨーロッパではソ連崩壊以降、東欧を中心に政治的、経済的混乱が続いており、93年に設立されたEU（欧州連合）の下で新たな政治・経済秩序の再編に向かおうとしていた。



山田孝夫氏

好景気が暗転

日本では1991年（平成3年）にバブル景気が崩壊し（注1）、株価や地価は下落していたが、空前の好景気の余韻はまだ残っていた。本書の起点となる94年（平成6年）ごろも、東川町内の関心事は株価や不動産価格の下落などよりむしろ、コメの作況指数が戦後最悪の40（全

（注1）バブル経済崩壊がいつだったのかという点では、さまざまな見方がある。例えば株価は、1989年（平成元年）12月29日の大納会で記録した3万8915円87銭がピークで、その後暴落した。本書では政府が第1次平成不況の始まりとする91年3月をバブル崩壊の起点とした。

道)にまで落ち込んだ前年の93年(平成5年)大冷害からの回復だった。

関西国際空港が開港し、「同情するなら金をくれ」のセリフで知られるテレビドラマ「家なき子」が話題になったのも94年。この年の冬から東川町や周辺でもスパイクタイヤが原則禁止された。スキー人気は下火になり始めていたが、スノーボードが登場し、そのファッションスタイルとともにブームを巻き起こしつつあった。



1990年代に登場したスノーボード

翌95年(平成7年)になると雰囲気は一変した。1月に阪神淡路大震災、3月にオウム真理教による地下鉄サリン事件があり、社会は重苦しい雰囲気に包まれた。北海道拓殖銀行や山一證券が経営破たんした97年(平成9年)以降は、東川町や周辺でもゴルフ場などリゾート関連企業、家具業界などで倒産が相次ぎ、日本がついに低成長時代に入ったことを実感させられることになった。

インターネット元年

一方同じころ、社会基盤の大きな変動が静かに始まっていた。パソコンやインターネットの普及に伴う情報革命だ。米マイクロソフト社がパソコン用基本ソフト(OS)の「ウインドウズ95」を発売した95年(平成7年)は日本で「インターネット元年」とも呼ばれ、大きな節目の年になった。電子メールを通じて地球の裏側とも瞬時に情報交換できるようになったほか、誰もが安価に情報を発信できるようになった。東川町は札幌市や旭川市よりも早い95年7月に町のホームページを開設するなど、インターネットの導入には早い時期から積極的で、その後の情報発

信や国際交流、移住者誘致などの面で大きな利点となる。

そして、こうした社会情勢の変化も背景に、東川町にとって大きな転機になった年こそ、本書のスタート年である94年だった。高度経済成長期以降、旭川や札幌、首都圏などへと流出し、歯止めがかからなかった人口減少がようやく底を打ち、この年から上昇へと転じたためだ。本書執筆の2019年(令和元年)時点でも、94年から始まったゆるやかな上昇基調は続いている。



役場に導入されたパソコンを操作する職員たち
=1997年ごろ

節目の1994年

本書で主に取り上げる 94 年度から 2018 年度（平成 30 年度）の 25 年間を通して、東川町はさまざまな面で変化した。コメどころで旭川家具の主要産地である点などは変わらないが、町外から見れば、近隣の旭川や富良野、美瑛などに比べてあまり特色のない地味な町だったのに、いつの間にかカフェやクラフト、こだわりのセレクトショップなどが点在するおしゃれな町、山や湖に恵まれたアウトドアの拠点、水と農産物がおいしい町など、以前とはずいぶん違ったイメージをまとうようになった。古くからの町民もびっくりだ。

こうした変化をもたらした基盤にあるのが、日本全体が人口減少社会に向かう中、むしろ町内では人口が増加したという点にある。人口増の主な理由は子どもがたくさん生まれた「自然増」ではなく、町外から東川に移住する人が増えた「社会増」だった。（注 2）

移住者のまち

この後の第 5 章「はじまり」で詳しく述べるが、大雪山系旭岳のふもとに位置するこの地は太古の昔から、縄文人やアイヌの人々などさまざまな民族が定住し、そして去っていき、時代が変わればまた次の民族が定住するといったことを繰り返してきた。この地が他の場所より住みやすく魅力的な時期には人々が集まってきたし、旭岳が噴火するなどして住みづらくなれば人々は去っていった。明治時代、道外から東川に入植した人たちも、それまで住んでいた場所よりこの地に可能性があると信じて移住してきた人々だ。

「より魅力のある場所に人は住む」というのはいつの時代も同じで、1950 年代の高度経済成長期以降は首都圏など都市の魅力が増したため東川から転出する人が増えた。それとは逆に、1990 年代後半から移住者が増えたことは、この時期から東川の魅力がよそに比べて相対的に向上していったことになる。その分かれ目になった象徴的な年が、長く続いた人口減少にピリオドを打ち、人口増に転じた 1994 年（平成 6 年）だ。

（注 2）のちの 2018 年（平成 30 年）8 月時点で行われた調査では、当時の総人口 8366 人のうち 4738 人が、過去 20 年以内に転入してきた人だった。転入者が総人口に占める比率は 56.6% に上る。
進学や就職で東川町を離れた後、1 ターンしてきた人なども含む数字なので、転入者の全員ではないが、2018 年時点で町民のだいたい 2 人に 1 人は「移住者」ということはいえそう。



東川町から見た大雪山（右端のピークが旭岳）
＝2019年5月

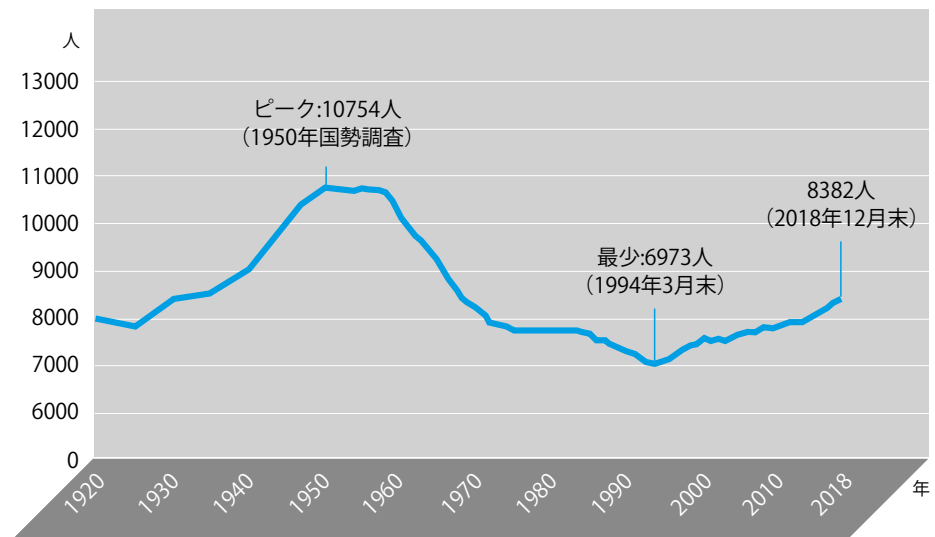
2014年に8千人回復

国勢調査と住民基本台帳による人口の動きを見ると、戦後間もない1950年（昭和25年）国勢調査で1万754人とピークに達した町内の人口はその後40年以上もほぼ減り続け、93年度（平成5年度）末である1994年3月末には、瞬間的に7千人を割り込む6973人まで減少した。ところがここを底にして翌4月末は7056人、5月は7057人とわずかながら増加に転じ、増減を繰り返しながら翌95年4月には7100人台まで回復した。その後も年による増減はあるが、増加傾向を維持している。

2014年（平成26年）11月には目標としていた8千人を超え、2018年（平成30年）末時点では8382人まで増えた。（注3）

（注3）人口がピークだった1950年（昭和25年）を起点に増減を追ってみると、1994年（平成6年）3月末までの43年間で3781人も人口が減少し、翌94年度から23年かけて減少分のだいたい3分の1に当たる1244人回復した形になる。

東川町の人口の推移（大正時代から現代まで）



※1920年（大正9年）から1950年（昭和25年）は国勢調査
 ※それ以降は住民基本台帳調査（毎年12月末時点）

都市から地方へ

(注4) 戦後長く、日本円と米ドルとの交換は1ドル=360円の固定相場だった。ところがベトナム戦争の泥沼化などで超大国としての米国の地位が揺らぐとドルの価値も下がり、1971年(昭和46年)12月から1ドル=308円になり、73年(昭和48年)4月からは交換レートを市場に委ねる変動相場制に移行した。

円の価値は次第に高まり、1980年代前半に1ドル=200円~250円で推移した後、主要国がドルの過度な下落防止で合意した1985年(昭和60年)9月のプラザ合意以降は一気に円高が進んだ。

1994年(平成6年)には1ドル=100円を突破し、東日本大震災直後の2011年(平成23年)3月には76円25銭まで円高が進んだ。

円高には功罪があり、強い円は海外から製品を輸入する場合や日本から海外旅行に行くときには有利だが、製造業など国内輸出企業には逆風になる。

(注5) 1973年(昭和48年)、東川町に進出したマルミツ木工(当時)は1998年(平成10年)に東川工場を閉鎖した。円高などにより国内生産では採算が合わなくなったことが背景にある。

同社はプラザ合意直後の86年(昭和61年)からニトリと業務提携し、2000年には完全子会社になった。ニトリホールディングスは円高時代を見越して早くから東南アジアなどへの生産移転を進め、業界最大手に躍進した。

ではなぜ1990年代半ばに、長く続いた人口減少を克服することができたのか。移住・定住促進策など個別の政策については第2編「まちづくり」以降で詳述するが、大きな時代背景としては戦後ずっと、雇用や所得などの面で優位にあった首都圏など都市部や工業地帯の相対的な魅力が、バブル経済崩壊前後を境に減退していったことがある。

特に、地方からの人材を大量に採用していた自動車、電機など製造業の影響が大きい。急速に円高が進んだ1980年代後半以降(注4)、生産拠点の海外移転(注5)などで製造業の雇用吸収力は徐々に落ち込んでいき、地方の農漁村部から工業や商業、金融の集積地である都市へと向かい続けた人の流れが少しずつ変わり始めた。

東川町でも昭和の時代、1980年代ごろまでは多くの農家が農閑期の冬場、道外へ出稼ぎに行っていたが、90年代以降の平成の時代になると、あまり見られなくなった。もちろん今でも東川町を含む地方の市町村は産業基盤が弱く、また高等教育機関も少ないため、新卒者の多くが進学先、就職先を求めて札幌や首都圏などに向かう流れは続いている。ただ少なくとも、集団就職で大量の新卒者が一斉に町を離れたり、冬場に男手が極端に少なくなったりする1980年代以前のような人口流出はなくなった。

2011年(平成23年)3月の東日本大震災・東京電力福島第1原発事故をはじめ、全国的に地震や台風、猛暑、豪雨などによる災害が相次いだ2010年代に入ってからには特に、子育て世代やシニア世代を中心に、安心・安全でゆとりある生活を求めて都市から地方に居を移す流れが目立つようになった。



第1章 バブル崩壊を越えて 1994～2000年度

第2節 大規模宅地造成

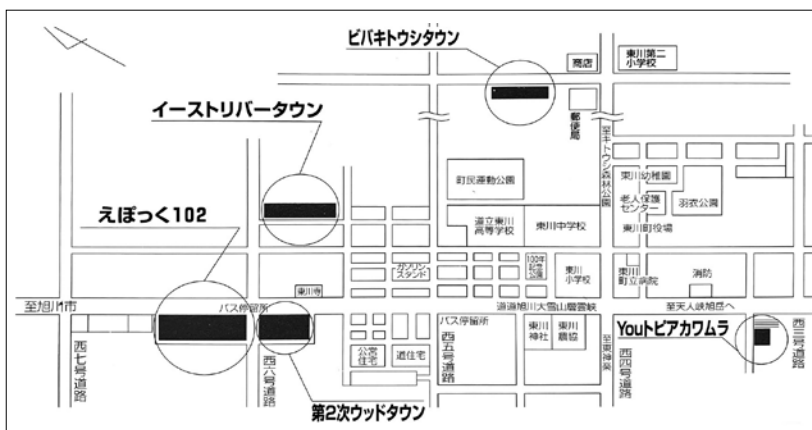
■絶妙のタイミング

全国的な状況の変化に加え、東川町固有の理由もある。それは 1994 年度（平成 6 年度）前後から町内で、水田など農地を住宅地に造り変える大規模宅地造成が加速したことだ。バブル崩壊後で経済環境が悪化していた時期にもかかわらず、販売した宅地は結果的に完売した。また 2000 年代初頭からは民間賃貸アパート建設に対する大胆な支援策も打ち出し、90 年代半ばから 10 年あまりの長期にわたって、強力な人口増加策を推進した。

移住者誘致などを目的に、自治体が音頭を取ってまとまった宅地を販売する例は全国にいくらでもある。しかし、破格の安値で販売したり、建物の建築費補助をはずんだりしても、売れ残ってしまう例は決して少なくない。当時

の状況を振り返りながら、東川ではなぜ住宅地の大規模な売り出しが成功したのかを考えてみる

東川町内では 94 年ごろから、まず民間による宅地造成が目立って増え始めた。これには理由がある。当時は隣接する旭川市の人口が 36 万人台で高止まりし、旭川市も東川町に近い東光・豊岡地区などで市街



1997年（平成9年）ごろの分譲地。「エボック102」など東川町土地開発公社のほか、カワムラ（旭川）など官民で宅地開発が進んでいた様子が分かる＝広報ひがしかわ1997年10月号より



新たに造成された住宅地をPRする看板＝
1996年（平成8年）

化区域を拡大していたが、バブル景気の名残で同市内の地価が大きく上がっていた。このため民間各社は、地価が比較的安い周辺町に目を向け始めた。

この流れに乗って翌95年（平成7年）からは町も、東川町土地開発公社を通じて「えぼっく」団地と名付けた宅地の販売を大々的に始めた。こうした大規模造成はその後も続き、2002年度（平成14年度）までに供給した宅地は、官民合わせて実に526区画に上る。東川町の知名度がさほど高くない時期のことで、区画によっては売れるまで時間がかかったが、結果的にはほぼ売り切れた。

東川町始まって以来ともいえるこれだけの大規模宅地造成が成功した理由は、ひとえにそのタイミングが絶妙だったことにある。先に、94年ごろは旭川の地価が高かったと書いたが、バブル景気とその崩壊という大きな景気変動に見舞われた当時は、全国的に地価や住宅ローン金利が乱高下していた。また東川町にとっては、約36万人（当時）の人口を擁する道北の拠点都市、旭川の通勤・通学圏であるという地の利も、大きくプラスに働いた。以下、もう少し細部に入って、当時の状況を振り返ってみる。

バブル崩壊が好機に

乱高下の影響を見るため、少し時間を戻してみる。バブル経済末期の1990年（平成2年）、旭川の地価が前年比55%も急騰し、同市内で住宅地や商業地の割高感が一気に強まった。一方、東川の地価はバブル期もほとんど値上がりしなかった。この結果、旭川に比べると東川の地価がずいぶん割安に見える現象が、ほんの一時期だけ現出した。この当時の地価の動きを分析してみる。（注6）

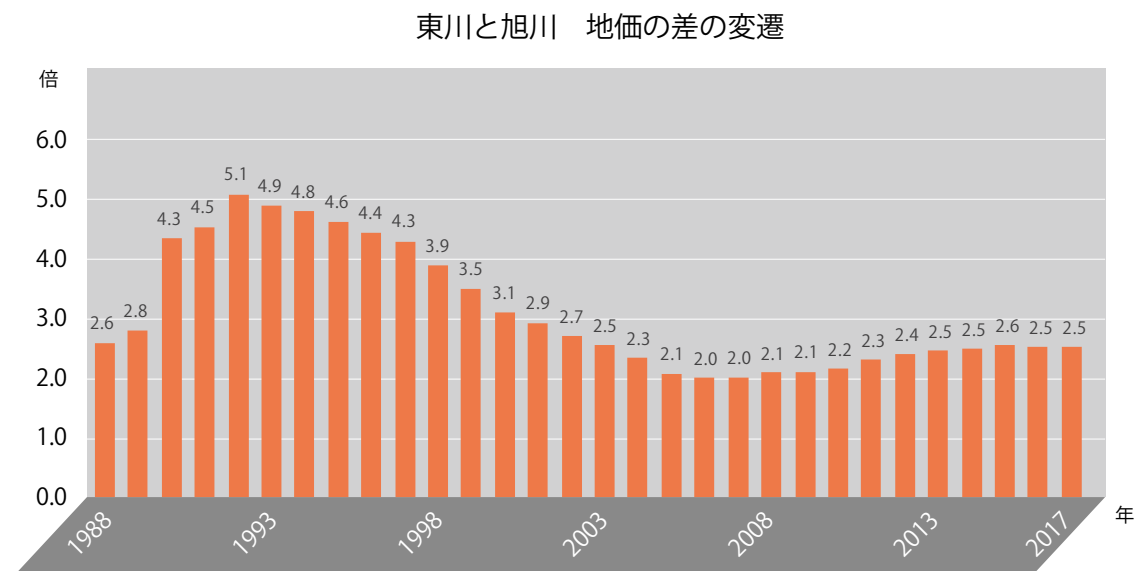
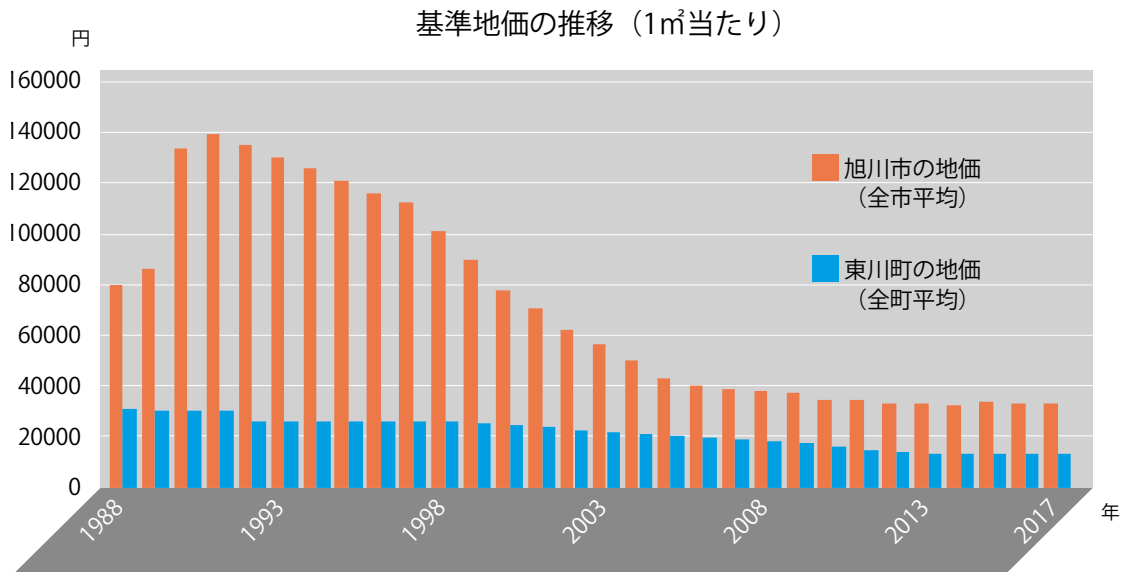
住宅地と商業地を合わせた基準地価の推移をみると通常、旭川は東川の2～2.5倍くらい高い水準で取引されている（次ページのグラフ参照）。例えば2017年（平成29年）は、東川の地価が1平方メートル当たり1万3275円だったのに対し、旭川は同3万3397円で、約2.5倍だった。

ところが1990年に旭川で地価が急騰したことにより、90年代の約10年間だけ、旭川の地価が東川に比べて異例に高い水準になった。具体的には、急騰前の1989年に2.8倍だった地価の開きが91年には4.3倍に跳ね上がり、92年の5.1倍を筆頭に90年から97年までは4倍以上、その後も2000年（平成12年）まで3倍台の高水準が続

（注6）北海道が毎年7月1日付で調査している基準地価の推移から考察する。

いた。

旭川や近郊で住宅を建てようと考えている人にとって、この時期だけ東川の宅地がかなり割安に見えたことになる。



※東川町の地価を1とした時の旭川市の地価を倍率で表示

金利も低下

ちょうどこのころは、バブル末期に最大8.5%程度まで上昇した住宅ローン金利も急速に下がり、90年代末には1～2%台まで落ちた。東川町が大規模宅地造成を進めたのは、地価の割安感が強まり、金利も低くなって、住宅という高額のをしやすくなっていた経済合理性の高い時期に当たる。（注7）このため旭川や、同様に地価が高止まりしていた札幌などから多くの転入者を呼び込むことができた。

ちなみに旭川との比較で地価の割安感が強まったのは近隣も同じで、東川と同時期に官民で大規模な宅地造成を進めた場所に、やはり旭川への通勤・通学が便利な鷹栖町・北野地区や東神楽町・ひじり野地区がある。

特に東神楽、東川両町では2000年代以降も宅地開発やアパート建設が継続し、のちの2015年（平成27年）国勢調査では、東神楽の人口が2010年の前回調査比10.1%増、東川は同3.3%増と、人口増加率で全道1位、2位を占めた。両町それぞれに工夫した移住・定住策も大きいですが、バブル崩壊前後の一時期にだけ現れた絶好の機会を逃さず、大胆な住宅政策を展開したことが、両町に長く効果をもたらした。

（注7）北海道拓殖銀行などが破たんした1997年（平成9年）の金融危機を受け、1999年から始まった住宅ローン減税も大きかった。税金の控除額をそれまでの170万円から最大587万5千円へと一気に拡大し、住宅購入を後押しした。



1990年代から2010年代にかけて宅地分譲が進んだ東神楽町のひじり野地区。同町の人口が急増する原動力になった



第1章 バブル崩壊を越えて 1994～2000年度

第3節 種をまく

緊縮の時代

官民による大規模宅地造成で人口減少に歯止めをかけたものの、東川町にとって1990年代から2000年代半ばまでは、財政面で緊縮を強いられる厳しい時代だった。その理由は、やはりバブル景気のころにさかのぼる。また時間を少し戻してみる。

バブル最盛期の1988年（昭和63年）、東川町は学校法人^{ほっこう}北工学園が運営する専門学校、北海道情報処理専門学校（当時）の誘致に成功した。学生寮もできて町内に住む若者が増えた。ところが人口に占める高齢者の比率が下がったことなどにより、国が定める過疎地域の要件からわずかにはずれてしまい、過疎事業対策債（過疎債）による起債ができなくなってしまった。（注8）

東川町では激変緩和措置を経た1994年度（平成6年度）の4400万円を最後に、過疎債による起債が認められなくなってしまった。一般会計が40数億円規模（当時）の自治体にとって、これは厳しい。ピーク時には2億5400万円を数えた過疎債がなくなったことは、町の財政を圧迫する深刻な要因になった。

（注8）過疎債は、借金した額と利息の70%が国から地方交付税の形で補てんされる。いわゆる「有利な起債」とされ、北海道内でも多くの自治体が過疎地域の適用を受けている。

マイナス成長



かつては病院だった町立診療所。2000年4月、現在地に新築移転された

東川町はずっとのちの2008年度（平成20年度）になって、緊縮財政から積極財政に転換することになるが、それまでは財政的に厳しい時期が続いた。実際、一般会計決算（歳入）で東川町の財政規模を追ってみると、過疎債がゼロになった95年度に48億1900万円だったのが、10年以上たった2007年度になると6億円も少ない42億800万円まで減った。財政規模は95年度に比べて13%も縮んだことになる。

このため起債でまかなうことが多い普通建設事業など投資的経費は抑制され、道路の新設、補修や新規の施設建設などにはなかなか手が回らなかった。

財政が厳しさを増す中、それまで町が行っていた事業も見直しを迫られるようになっていった。98年度（平成10年度）には、一般会計から年間2億円にも上る多額の繰り入れがないと経営を維持できなくなっていた町立病院（50床）を町立診療所（19床）に「格下げ」する、縮小再編を強いられた。また「三位一体の改革」に伴う地方財政改革として国の地方交付税が大幅に削減された2004年度（平成16年度）には、町民に応分の負担をお願いする意味も込め、それまで町民は無料だった公民館ホールやプールなど13施設の有料化にも踏み切らざるを得なかった。

東川町がこうしたマイナス成長から脱するのは、のちの2008年（平成20年）に起きた世界的な経済危機のリーマン・ショックが契機になる。（注9）

（注9）リーマン・ショックと東川町との関連については、のちの第3章で詳述する。全国的、全世界的な景気変動は一見、農業地帯にある小さな町とは関係ないように見えるが、実はそうではない。「第2節 大規模宅地造成」で指摘したように、東川町が長年続いた人口減少に歯止めをかけるきっかけになったのも、地価や金利の乱高下をもたらしたバブル経済とその崩壊だった。

写真甲子園

財政は苦しかったが、次の成長へ向けた種が少しずつまかれていったのも、ちょうど1990年代半ばのこの時期からだ。先述した大規模宅地造成やインターネット時代へ向けた取り組みも、その一環といえる。ほかにも移住・定住や子育て支援など、東川町の知名度や町民福祉の向上に向けた取り組みが、よそにはない先進的な形で、少しずつ始まっていった。その代表が、写真の町関連事業の一環として1994年（平成6年）夏から始まった全国高等学校写真選手権大会（写真甲子園）だ。

東川町は1985年（昭和60年）に「写真の町」を宣言し

国際写真フェスティバル（フォトフェスタ）などを開催していた。ただ町民の日常生活との接点を見出すのが難しい企画だったこともあり、90年代に入るところには町内で存廃論議すら起きようになっていた。1991年（平成3年）2月、24年ぶりに行われた町長選を制して初当選した山田孝夫氏も、就任前は写真によるまちづくりを必ずしも肯定していたわけではなかった。

ところが就任早々の6月、次期総合計画（注10）の策定に向けて町内全戸を対象にした住民アンケート（回収率62.57%）を実施したことが転機となった。アンケートで写真の町の今後についても質問したところ、「やめるべきだ」とする回答が32.9%あった一方、「町民参加型で進めるべきだ」とする回答が41.5%に上った。総じて町民の間には、見直しは必要だが写真によるまちづくりを継続していくべきだとする声が多かった。

このため町は完成した総合計画の「東川町新まちづくり計画」（1993～97年度）に、写真の町を「新たな飛躍をめざすリーディングプロジェクト」として主要事業の一つに位置付け、合わせてさまざまな見直しを図った。そうした見直しの一つとして始まったのが写真甲子園だ。

写真甲子園を始めたことで、写真によるまちづくりは息を吹き返した。高校生たちが織り成す喜怒哀楽のドラマとして単に新聞やテレビなどで取り上げられただけでは

ない。全国から集まった高校生が町内外のさまざまな場所に散って写真を撮ることで、住民と写真による町づくりとの間に接点が生まれた。大会の裏方として参加する町民ボランティアも次第に増えていくなど、町民の中で写真文化への理解が広がっていった。

また何より「写真映りのよい町」を目指す取り組みを継続したことで、町や町民は次第に、山や川、森

林、清浄でおいしい水、水田、高度な木工技術の集積など、この地に長年蓄積された資源の価値を再認識するようになっていった。第2章や第2編で詳述する「東川らしさ」を重視する考え方が徐々に芽生え始めた。

（注10）まちづくりの方向性を示す総合計画の名称は、時々の町長の個性も反映する。1967年（昭和42年）に就任した中川音治町政では「東川町づくり計画」（第1次～第5次）だった。1991年（平成3年）からの山田孝夫町政時代は「東川町新まちづくり計画」（第1期～第3期まで）になった。2003年（平成15年）から始まった松岡市郎町政下では「プライムタウンづくり計画」（2019年度時点で21-Ⅲ）となっている。



東川市街地で写真を撮る選手たち。写真甲子園を始めたことで町民との接点が生まれた＝2008年

先進的な事業

写真の町を続けたことで次にたどり着いたのが、東川の恵まれた景観を大切にしようという町民の意識を、具体化することだ。町は1999年度（平成11年度）、「美しい東川の風景を守り育てる基本計画」の策定に着手した。町民アンケートや町民から公募した委員による論議を重ね、2001年度（平成13年度）に同計画を策定。さらに、町議会での論議も経て翌02年1月には「美しい東川の風景を守り育てる条例（景観条例）」として結実させた。のちの2005年（平成17年）には東川町が北海道で初めて景観行政団体に指定された。

子育て支援策の充実も図った。きっかけになったのは、少子化が進む中、園舎の老朽化が問題になっていた保育所の統廃合だ。町は1999年度（平成11年度）から庁内論議を始め、翌2000年度からは町内4つの保育所に町立東川幼稚園も加えた5つの施設を1カ所に統合する方向で本格的な検討に入った。02年（平成14年）12月には町立幼児センター（愛称・ももんがの家）が開園し、03年11月には道内初、全国的にもかなり早い事例として国の構造改革特区（幼保一元化特区）に認定された。（注11）

2000年度（平成12年度）から始まった介護保険制度の運用に際しては、広域行政の手法を採用した。消防やごみ処理で以前から関係が深い美瑛町、東神楽町と共同で大雪地区介護認定審査会を立ち上げた。のちの03年7月、3町は介護保険に加え国民健康保険、老人保健、福祉医療事務まで広域で運営することで合意し、04年度から大雪地区広域連合（東川町役場内に事務局）が発足した。中でも国保の保険料を自治体の枠を超えて統一したのは全国初の事例だった。

山田孝夫町政3期目に当たる1990年代末のこの時期、東川町はよそにはない先進的な事業を次々と打ち出していった。そして時代は20世紀が終わり、21世紀へと移っていく。次の第2章では、景気低迷や市町村合併問題などの荒波を浴びながらも、「東川らしさ」という視点に基づく独自のまちづくりを展開し始めた2001年度（平成13年度）～07年度（平成19年度）ごろの歴史を振り返る。

（注11）4保育所に加えて幼稚園まで統合するようになったのは、施設の統廃合という面から見ると、厳しかった当時の財政状況を色濃く反映している。しかしこのころ、厚生労働省所管の保育所と文部科学省所管の幼稚園を一体化する例はあまりなく、先進的な事例として注目を集めた。その後、幼児センターがすっかり町民に定着したことを考えれば、財政難を発想力でカバーした好例ともいえる。



オープン間際の幼児センターももんがの家。保育所と幼稚園を一体化した施設として注目された＝2002年

1994～2000年の主な出来事（ は東川町関連）

年	月	出来事
1994（平成 6）	4	大雪山国立公園指定60周年。公式シンボルマークが大雪山ハットに羽田政内閣発足
	5	東川高で写真部が誕生
	6	東川町農協青年部、婦人部が「まごころ米」を高齢世帯などに無償配布。前年のコメ不足受け村山富市内閣発足。官房長官は地元選出の五十嵐広三氏
	7	忠別ダム建設工事佳境に。作業員宿舍3棟など町内もダム特需 第1回全国高等学校写真選手権大会「写真甲子園'94」が開幕
	8	開拓100年記念公園と、公園に通じるふれあいの路が完成 忠別川・東橋の架け替え工事が完了 東川町開拓100年記念式典
	10	東川小で学校給食開始。第1、2、3小は95年度、東川中も96年度から 北海道東方沖地震
	12	家庭用ゲーム機「プレイステーション」発売
1995（平成 7）	1	阪神淡路大震災 「ひがしかわ国際冰雪芸術祭」開催、阪神大震災の被災者も参加
	2	町長、町議選。町長選は山田孝夫氏が無投票再選
	3	東京で地下鉄サリン事件
	7	町がホームページ開設、千歳市に次いで道内2番目
	8	東川町史第2巻発行
1996（平成 8）	1	橋本龍太郎内閣発足
	2	名誉町民の藤田馨氏死去、町葬
	3	コンサドーレ札幌設立
	7	環境省の「日本の音風景百選」に「大雪山旭岳の山の生き物」
	8	一般家庭ごみ回収の有料化が始まる
	10	旭岳温泉ピュアセンターが完成。旭岳温泉に初の公共下水道終末処理場
	11	銀泉台一旭岳温泉など大雪山国立公園内の道路計画。道が建設中止表明 町保健福祉センターが完成、開所式が行われる
	12	町情報公開条例と町個人情報保護条例が制定、4月から施行へ
1997（平成 9）	1	東和・東川・ペーバン・桜岡・稲荷・志比内の6土地改良区が合併
	3	わかさいも本舗が旭岳ロープウェイを買収
	4	消費税、3%から5%に 大雪山国立公園のホームページ開設、全国の国立公園で初
	7	町ホームページに土地開発公社のコーナーを作成、宅地分譲の情報を掲載
	11	17日、北海道拓殖銀行が経営破たん 24日、山一證券が自主廃業を発表
1998（平成 10）	2	長野冬季五輪
	4	老人保健施設「ひだまりの里」新築落成式
	6	貴乃花と若乃花が史上初の兄弟横綱に 道道・天人峡トンネルで大規模落石。幸い負傷者はなし
	7	小渕恵三内閣発足
	10	旭岳ロープウェイが全面改修のため約20カ月間の運休
	12	フランスで開催の第1回国際氷彫刻コンテスト。東川氷土会の岩田英樹氏が「炎の剣」でシャトー・ロン賞(優勝)
1999（平成 11）	2	町長、町議選。町長選は山田孝夫氏が無投票で3選
	7	大雪遊水公園がオープン
	10	写真の町15周年記念でジャーナリスト筑紫哲也氏の講演会
	12	東川養護学校父母と先生の会に文部大臣表彰。性教育や「おやじの会」の交通事故防止の取り組み 東川町に第25回日本写真家協会賞 陶芸家で町文化連盟協議会会長の佐藤忠雄氏死去。62歳
		東川町写真の町実行委に道が地域文化選奨 特別賞
2000（平成 12）	1	町の人口が7500人突破
	2	国内線航空運賃が完全自由化、旭川発着でも「格安運賃」が登場 クリスタルガーデン世界氷彫刻大会で東川氷土会的小木貞雄氏が優勝 東川綱引倶楽部が全道優勝
	3	有珠山が23年ぶり噴火
	4	介護保険法施行、地方分権一括法施行 森喜朗内閣発足
	6	旭岳のスノーモービル乗り入れ問題。道警が初の書類送検 旭岳ロープウェイの架け替え完了、大型化で定員2倍に